



## 2018年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2018年5月11日

上場会社名 株式会社サイバーリンクス 上場取引所 東  
 コード番号 3683 URL <http://www.cyber-l.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 恒夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 佐藤 正光 (TEL) 073-448-3600  
 四半期報告書提出予定日 2018年5月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2018年12月期第1四半期の業績 (2018年1月1日~2018年3月31日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期第1四半期	2,455	△9.0	61	△75.9	62	△75.9	37	△77.6
2017年12月期第1四半期	2,697	△0.6	255	△13.1	260	△11.6	168	△10.1

  

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2018年12月期第1四半期	7	81	7	76
2017年12月期第1四半期	34	87	34	72

## (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期第1四半期	6,089	58.5	3,597	58.5	3,597	58.5
2017年12月期	5,786	62.2	3,636	62.2	3,599	62.2

(参考) 自己資本 2018年12月期第1四半期 3,560百万円 2017年12月期 3,599百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2017年12月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 16.00	円 銭 16.00
2018年12月期	—	—	—	—	—
2018年12月期(予想)	—	0.00	—	16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2018年12月期の業績予想 (2018年1月1日~2018年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	4,888	2.3	150	△44.6	156	△47.3	90	△50.5	18	58
通期	9,957	3.6	602	4.3	610	0.1	355	41.1	73	30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2018年12月期 1 Q	4,842,755株	2017年12月期	4,842,755株
---------------	------------	-----------	------------

② 期末自己株式数

2018年12月期 1 Q	80株	2017年12月期	80株
---------------	-----	-----------	-----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2018年12月期 1 Q	4,842,675株	2017年12月期 1 Q	4,840,255株
---------------	------------	---------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、個人消費の持ち直し、設備投資・生産の緩やかな増加、企業収益・雇用情勢の改善等により、緩やかな回復基調が続いております。今後の経済動向につきましても、雇用・所得環境の改善が続く中、緩やかな回復が続くことが期待されます。ただし、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響、金融資本市場の変動の影響等について留意する必要があります。

当社の主要顧客である流通食品小売業におきましては、ライフスタイルの変化や、他業態との競争激化等を背景に、来店客数、客単価ともに伸び悩んでおります。また、一方では、人手不足や最低賃金の引き上げによる人件費の高騰といった課題に直面しております。このように構造的に厳しさを増す経営環境を打開するためには、生産性向上の取組が急務となっております。

官公庁におきましては、情報システムに係る経費削減、住民サービス向上、災害・事故発生時の業務継続を目的とした情報システムの集約と共同利用（自治体クラウド）が推進されております。また、複数の自治体において、業務におけるAI（人工知能）の利用にかかる実証実験が行われるなど、新技術活用に向けた機運がますます高まっております。

このような状況のもと、当社は「LINK Smart～もたず、つながる時代へ～」を当社サービスのブランドコンセプトとして定め、「シェアクラウド（共同利用型クラウド）」による安心、安全、低価格で高品質なクラウドサービスの提案を積極的に進めてまいりました。

携帯電話販売市場におきましては、低価格サービスを提供するMVNO事業者の台頭に加え、通信キャリアへの新規参入の動きもあり、今後、さらなる競争激化が予想されます。また、総務省による「消費者保護ルール実施状況」に関する調査の実施・公表等、携帯電話販売における業務の適正化が、より厳格に求められております。

そのような中、当社は、サービス品質向上による差別化を図ることで、顧客満足度を高め、販売拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における業績は、売上高2,455,305千円（前年同期比9.0%減）、営業利益61,495千円（前年同期比75.9%減）、経常利益62,637千円（前年同期比75.9%減）、四半期純利益37,868千円（前年同期比77.6%減）となりましたが、これは、2018年12月期の第2四半期累計期間及び通期における事業計画に対して、ほぼ計画通りに進捗しているものであります。

なお、当第1四半期累計期間におけるセグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### ① ITクラウド事業

ITクラウド事業におきましては、当社の主力サービスである流通食品小売業向け基幹業務クラウドサービス「@rms基幹」を始めとするクラウドサービスの提供拡大により、定常収入が増加しました。他方、システムの導入、カスタマイズ等のスポット案件に係る売上が減少し、@rms次期バージョンの開発投資にかかるソフトウェア償却や、AI等にかかる研究開発投資が増加したため、流通業向けクラウドサービス分野においては、売上高、利益ともに、前年同期を下回りました。

官公庁向けクラウドサービス分野におきましても、定常収入が増加しましたが、機器売上や工事案件が減少したことにより、売上高、利益ともに、前年同期を下回りました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は1,363,973千円（前年同期比12.5%減）、セグメント損失（経常損失）は6,258千円（前年同期はセグメント利益118,699千円）となりました。

#### ② モバイルネットワーク事業

モバイルネットワーク事業におきましては、スマートフォンの販売台数が前年同期に比べて増加した一方、フィーチャーフォンの販売台数は減少傾向が続き、携帯電話端末全体の販売台数は前年同期を下回りました。また、販売台数に占める低価格端末の割合が前年同期に比べて高くなりました。他方、ドコモ光（NTTドコモが提供するブロードバンドサービス）獲得等の重点目標達成によるキャリアからのインセンティブ収入は前年同期を下回りました。これらにより、売上高、利益ともに、前年同期を下回りました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は1,091,331千円（前年同期比4.1%減）、セグメント利益（経常利益）は119,168千円（前年同期比38.5%減）となりました。

(注) 上記に用いられる用語は以下のとおりであります。

MVNO事業者：携帯電話やPHSなどの物理的な移動体回線網を自社では持たないで、実際に保有する他の事業者から借りて（再販を受けて）、自社ブランドで通信サービスを行う事業者のこと。

定常収入：情報処理料や保守料等の継続的に得られる収入で、安定収益の拡大を目指す当社独自の管理指標のこと。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産は6,089,275千円となり、前事業年度末に比べ302,332千円増加しました。

流動資産は、287,046千円の増加となりました。これは主に受取手形及び売掛金が221,817千円、仕掛品が58,255千円、現金及び預金が47,849千円、その他に含まれる繰延税金資産が33,030千円増加したことと、商品が76,099千円減少したことによるものです。

固定資産は、15,285千円の増加となりました。これは主に無形固定資産のその他に含まれるソフトウェア仮勘定が34,883千円増加したことと、償却等により有形固定資産のその他に含まれる工具、器具及び備品が18,705千円減少したことによるものです。

負債は、341,958千円の増加となりました。これは主に買掛金が74,070千円、賞与引当金が111,776千円、運転資金の借入により短期借入金が100,000千円、流動負債のその他に含まれる前受金が48,051千円増加したことと、未払法人税等が87,165千円減少したことによるものです。

純資産は、39,626千円の減少となりました。これは主に四半期純利益37,868千円を計上したものの、剰余金の配当77,482千円により利益剰余金が39,614千円減少したことによるものです。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年12月期の業績予想につきましては、2018年2月13日に「平成29年12月期 決算短信[日本基準]（非連結）」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

### 【注意事項】

上記予想は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2018年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	391,161	439,010
受取手形及び売掛金	1,471,430	1,693,247
商品	253,517	177,418
仕掛品	202,322	260,577
原材料及び貯蔵品	8,095	7,789
その他	174,803	210,516
貸倒引当金	△147	△331
流動資産合計	2,501,183	2,788,230
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,298,416	1,306,764
減価償却累計額	△672,735	△684,172
建物(純額)	625,681	622,592
土地	1,103,434	1,103,434
その他	1,351,100	1,358,531
減価償却累計額	△995,446	△1,023,728
その他(純額)	355,653	334,802
有形固定資産合計	2,084,769	2,060,829
無形固定資産		
ソフトウェア	609,025	611,855
その他	272,778	293,383
無形固定資産合計	881,803	905,238
投資その他の資産	319,187	334,977
固定資産合計	3,285,760	3,301,045
資産合計	5,786,943	6,089,275
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	402,410	476,481
短期借入金	400,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	50,004	50,004
未払法人税等	164,829	77,663
賞与引当金	37,426	149,202
受注損失引当金	2,882	9,699
その他	645,037	801,053
流動負債合計	1,702,589	2,064,104
固定負債		
長期借入金	252,493	239,992
資産除去債務	33,038	33,724
その他	162,008	154,266
固定負債合計	447,540	427,983
負債合計	2,150,129	2,492,088

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2018年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	787,906	787,906
資本剰余金	865,493	865,493
利益剰余金	1,946,472	1,906,858
自己株式	△37	△37
株主資本合計	3,599,835	3,560,221
新株予約権	36,978	36,966
純資産合計	3,636,814	3,597,187
負債純資産合計	5,786,943	6,089,275

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2017年1月1日 至2017年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)
<b>売上高</b>		
ITクラウド事業売上高	1,559,044	1,363,973
モバイルネットワーク事業売上高	1,138,512	1,091,331
売上高合計	2,697,557	2,455,305
<b>売上原価</b>		
ITクラウド事業売上原価	1,117,173	1,075,458
モバイルネットワーク事業売上原価	759,362	767,623
売上原価合計	1,876,535	1,843,081
<b>売上総利益</b>	821,021	612,223
販売費及び一般管理費	565,942	550,728
<b>営業利益</b>	255,079	61,495
<b>営業外収益</b>		
受取利息	10	1
受取配当金	250	250
不動産賃貸料	2,319	3,998
店舗改装等支援金収入	4,983	—
その他	915	564
営業外収益合計	8,479	4,814
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1,899	1,904
不動産賃貸原価	1,453	1,767
その他	117	—
営業外費用合計	3,470	3,672
<b>経常利益</b>	260,088	62,637
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	5	—
その他	3	12
特別利益合計	8	12
<b>税引前四半期純利益</b>	260,096	62,649
法人税、住民税及び事業税	123,651	64,394
法人税等調整額	△32,379	△39,613
法人税等合計	91,272	24,780
<b>四半期純利益</b>	168,823	37,868

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	ITクラウド 事業	モバイルネット ワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,559,044	1,138,512	2,697,557	—	2,697,557
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,559,044	1,138,512	2,697,557	—	2,697,557
セグメント利益	118,699	193,674	312,374	△52,285	260,088

(注) 1. セグメント利益の調整額△52,285千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	ITクラウド 事業	モバイルネット ワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,363,973	1,091,331	2,455,305	—	2,455,305
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,363,973	1,091,331	2,455,305	—	2,455,305
セグメント利益又は損失 (△)	△6,258	119,168	112,910	△50,273	62,637

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△50,273千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。